

ウメの需給動向と産地の課題

辻和良・熊本昌平・西岡晋作¹

和歌山県農林水産総合技術センター 農業試験場

Trend of Demand and Supply for 'Ume (Japanese Apricot)' and Problems of Producing Areas

Kazuyoshi Tsuji, Shohei Kumamoto and Shinsaku Nishioka¹

Agricultural Experiment Station

Wakayama Research Center of Agriculture, Forestry and Fisheries

緒 言

ウメは古くからわが国で栽培されてきた果樹であるが、次のような消費・流通特性を有している。ウメ消費の大きな特徴は、酸味が極めて強いことから生果で消費されることがなく、必ず加工用原料として消費されることである。そして農家で生産されたウメは、青梅（生果）として出荷されるもの（家庭用と加工原料用生梅を含む）と、農家で一次加工（塩漬後、天日干し）された白干梅として出荷されるもの（梅干などの加工用原料）に分かれ、大きく2つの流通チャンネルで流通している。これらの点は他の青果物と異なっている。

もともとウメは農家が自家で加工・消費する自給農産物としての性格が強く、商品化している産地が限られていた。今日でも、散在樹として植栽されている場合が多く、園地としてまとまって栽培されているのは主産地に限定されている（近畿農政局和歌山統計事務所 2001）。

1980年代から90年代にかけてウメ産地では、ウメの需要が拡大したことと他の多くの農産物価格が低迷していることから、ウメの新植・他作物からの転換が増加し栽培面積が拡大した。しかし、最近では輸入品・国内生産量の増加と経済不況によりウメ価格が低下していることが産地で問題となっている。特に、2001年産の青梅・白干梅価格は前年産価格を大きく下回り、農家の収益性が著しく悪化した。その後、価格は少し持ち直してはいるが、産地では以前のような高価格は今後期待できないであろうと考えられている。ウメの供給過剰問題が顕在化してきており、みなべ町や田辺市のウメ産地維持振興計画策定には需給動向を把握することが求められているといえる（西岡ら 2002, 南部町 2003, 田辺市 2003）。

しかし、これまでウメは地方の特産作物としての位置づけが強く、しかも流通が複雑であることから、その需要や供給の動向を検討した成果は極めて少ない。そうしたなかで、東口（1995）は1970年～1993年の家計調査のデータを用いて梅干需要の価格弾力性と支出弾力性を計測し、その結果1981年以降梅干の消費構造に健康ブームを主要因とする変化が生じたこと、梅干需要に対する支出と価格の影響が低下していることを報告している。また、堀田ら（1996）は、こうした健康ブームという外部的発展要因に支えられて、ウメ主産地では生産者と加工業者との間の組織的継続取引を基礎とした段階的分業体制のメリット（垂直的準内部経済）の追求が主産地の内部的発展要因として多大の貢献をしたことを指摘している。これらの報告以降では、橋本（2001）は、2000年産と2001年産のウメ価格が大きく下落したことから、需給関係に重大な変化（構造的な「過剰問題」）が生じつつあることを指摘している。

¹現在：和歌山地域農業改良普及センター

そこで本報告では、構造的な供給過剰問題が懸念されるウメの需給動向について明らかにするとともに、産地の課題について検討した。

方 法

最初に、「果樹生産出荷統計」、「家計調査年報」、「青果物卸売市場調査報告」、「貿易統計」等の統計資料に基づき、わが国のウメ需給構造を概観した。続いて、これらの統計資料や文献をもとに、ウメ果実の生産、梅干加工、ウメ輸入等、青梅と梅干の供給動向について検討した。

また、卸売市場の卸売数量と価格のデータを用いて、青梅の需要関数を計測した。需要関数の関数型は次のとおりである。

$$\ln Q = a + b \ln P + c \ln Y$$

ただし、Q：全国卸売数量

P：卸売価格（消費者物価指数，総合，2000年＝100でデフレート）

Y：1人当たり消費支出（消費者物価指数，総合，2000年＝100でデフレート）

a, b, c：計測すべきパラメータ

「家計調査年報」の梅干購入量と購入価格のデータを用いて家庭における梅干の需要関数を計測した。需要関数の関数型は次のとおりである。

$$\ln Q = a + b \ln P + c \ln Y$$

ただし、Q：1人当たり年間購入数量

P：購入価格（消費者物価指数，総合，2000年＝100でデフレート）

Y：1人当たり消費支出（消費者物価指数，総合，2000年＝100でデフレート）

a, b, c：計測すべきパラメータ

さらに、和歌山県産品フェア（2003年11月実施，和歌山マリーナシティ）と第18回日本ふるさと物語（2003年11月実施，大阪市花博記念公園鶴見緑地）に来場した消費者に対して梅干消費に関するアンケート調査を行った。それぞれの有効回答数は255人と267人で、合計522人であった。調査票を来場者に直接配布し、その場で記入を求め回収した。

結果および考察

1 ウメの需給構造の概要

ウメは、消費者の健康志向が高まり自然食品や健康食品需要が増加したことに伴って、その消費量を拡大した。最近の研究では、ウメに含まれる機能性成分が抗菌作用、抗酸化作用、抗ガン作用、動脈硬化抑制作用、血流改善効果などを有することが注目されている（小林 2001）。ウメの需給動向をみるため、第1表に示すように、国内生産量と輸入ウメを生果に換算した

第1表 わが国のウメ供給量と1人当たり消費量の推移

年次	国内生産量(t)	輸入量(t)	輸出量(t)	国内供給量(t)	1人当たり消費量(kg)
1975	62,500	5,223	...	72,946	0.65
1980	64,000	8,739	...	81,478	0.70
1985	79,700	15,479	...	110,658	0.91
1990	97,100	27,918	218	152,500	1.25
1995	121,000	22,835	259	166,152	1.32
2000	121,200	42,625	374	205,702	1.62
2002	112,700	48,724	554	209,041	1.64

資料：農林水産省統計情報部『果樹生産出荷統計』，財務省『貿易統計』。

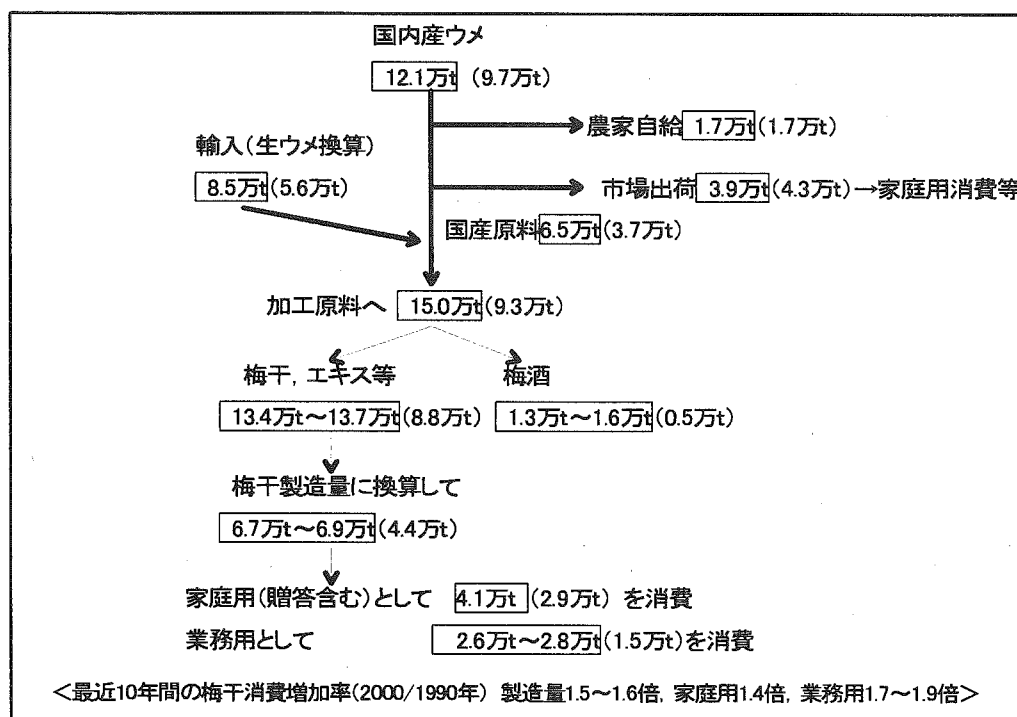
注：1) 国内供給量＝国内生産量＋輸入量－輸出量で計算した。ただし、輸入品と輸出品は数量を2倍し生果に換算した。1975年から1985年の輸出量が不明なため、国内供給量は輸出量を控除していない。

2) 輸入品で、1987年までは調整したウメ（品目番号 2008.99-100），1988年以降は一次保存処理の形（品目番号 0812.90-490）を含む。

3) 輸出は、関税番号 2008.99-000 のもので、大部分は梅干・梅漬とみられる。

値を合計し、そこから輸出品を生果に換算した値を差し引くことで国内供給量を推定した。国民1人当たりのウメ消費量は、供給量を国内人口で除して算出した。国民1人当たりのウメ消費量は1975年当時では0.65kgであったが、2002年には1.64kgと2.5倍に増加している。特に、1980年代と1990年代後半の増加が著しい。ミカンやリンゴをはじめ多くの果実消費が低迷しているが、ウメは大きく消費を拡大しており、果実のなかでは数少ない成長品目であるといえる。

第1図はわが国のウメの需給構造を簡単にまとめたものである。2000年の数値をみると、国内産ウメ12.1万tと輸入ウメ8.5万t（生果に換算）が国内に供給されている。これらのうちから家庭用消費向け等に市場出荷3.9万t、加工原料用として15.0万tが供給される。加工原料は梅干・エキス等に13.4万t～13.7万t、梅酒用として1.3万t～1.6万tが供給される。梅干・エキス等への供給量を梅干の製造量に換算すると6.7万t～6.9万tが製造されたことになり、最終的には、家庭用（贈答品も含め）に4.1万tが、業務用に2.6万t～2.8万tが消費されたことが推定できる。1990年と2000年の梅干製造量、消費量を比較すると、製造量が1.5～1.6倍に、家庭用消費量が1.4倍、業務用消費量が1.7～1.9倍に増加した。このように最近の10年間（1990年代）では、家庭用消費もさることながら業務用消費が増加している。このことは一般にいわれている食の外食化が進み、飲食店や宿泊施設などの外食産業や、弁当・おむすびなどの料理品小売業（「中食」領域）等の梅干に対する業務需要が最近大きく拡大したことによるものと考えられる。この傾向は今後も続くものと思われる。



第1図 ウメ需給構造の概要

資料：農林水産省統計情報部『果樹生産出荷統計』、『青果物卸売市場調査報告』、財務省『貿易統計』、総務省統計局『家計調査年報』。

注：1) □内は2000年、()内は1990年を示す。

2) 産地での貯蔵分やメーカーでの在庫は考慮していない。

3) 農家自給分は国内産ウメの収穫量から出荷量を引いて求めた。

4) 市場出荷量は『青果物卸売市場調査報告』の卸売数量に基づいている。転送量は考慮していない。

5) 輸入品は一次加工されたものが中心であるため、輸入量を2倍して生果に換算した。

6) 梅酒への原料仕向量は梅酒製造業者へのヒアリング調査結果をもとに推定した。

7) 「梅干、エキス等」への仕向数量は加工原料仕向量から梅酒への仕向量を控除して求めた。なお、梅干製造量への換算は「梅干、エキス等」への仕向量を2分の1にした。

8) 家庭用は『家計調査年報』の1戸当たり購入量をもとに国内世帯数を乗じて推定した。業務用は製造量から家庭用を控除して求めた。

2 ウメの生産・加工・輸入の動向

わが国においてウメの生産、加工、輸入がどのように展開しているかを統計データをもとに検討する。

1) ウメ生産の展開過程

1905年（明治38年）以降のわが国のウメ栽培面積と収穫量の推移を第2図に示した。国内ウメ生産の展開過程について統計資料をもとに時期区分を行い、各ステージにおける特徴を概観する（付表-1、付表-2参照）。なお、大西ら（1994）は戦後のウメ生産を、①後退期（敗戦直後から1950年代）、②拡張期（1960年代）、③停滞期（1970年代～1980年代前半）、④伸張期（1980年代後半以降）の4期に区分している。ここではこれらの区分も参照しながら、戦前期を含む次の5期に区分した。

（1）戦前期（1940年以前）

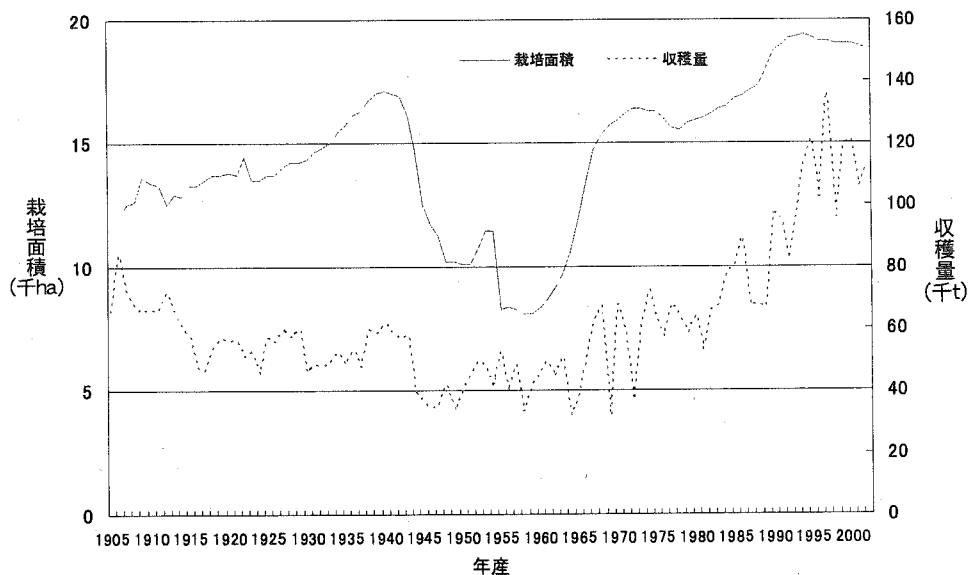
1905年頃の主なウメ産地をあげると、山口、千葉、茨城、埼玉、宮城、群馬、福岡、愛知、静岡、大分の順であった。奈良、京都など宮廷を中心に栽培されていたウメが江戸時代から明治期にかけて広く九州、関東、東北に至るまで普及していったことがうかがえる（吉田1982）。

明治期には日清・日露戦争での軍需用保存食品としての需要が高まり、漬梅需要が増大した。それに伴い一部ではあるが、従来の放任栽培から集約栽培を行う経営も現れたが、一般的に園地の管理は粗放なもので自給生産を基本とした。従って、山間や畦畔に植え付けられたウメも多くおよそ3分の2は散在樹であったとされている（平松1967）。

戦前期の栽培面積のピークは、1940年の17,100haであった。この時期は栽培面積が増加したものの、栽培技術も未熟なうえ、散在樹も多く、収穫量の増加はみられない。

（2）後退期（1940年代～1950年代）

わが国のウメ生産は戦後一貫して増加したのではなく、戦後しばらくは減少が続いた。1940年をピークに栽培面積は減少し、1958年には8,100haまで落ち込んだ。この時期にウメ栽培が減少したのは、第2次世界大戦下での主要食糧の増産政策によるウメの伐採と肥料や労働力の不足で栽培園地の荒廃化が進んだことによるものである。これらのほかに、例えば和歌山県ではウメからミカンへの改植が広範にみられたことなど、この時期のウメは農家にとって栽培作物として有利なものではなかった。



第2図 国内のウメ栽培面積と収穫量の推移

資料：農林水産省統計情報部『果樹生産出荷累年統計』，『果樹生産出荷統計』各年版より作成。

(3) 第1次成長期 (1960年代～1970年代)

ウメ栽培面積は、1958年の8,100haを底に、その後急激に増加した。収穫量も同様に1940年代半ばから60年代前半を底に、60年代後半以降増加傾向に転じる。この時期の栽培拡大要因は、1962年の酒税法改正により家庭での梅酒ブームが起きたことによる青梅需要の急増である。この当時、ウメは「青いダイヤ」とも呼ばれ、1966年には果樹農業振興特別措置法(1961年制定)の対象作物に新たな振興果樹として加えられた。また、1962年に台湾からのウメの輸入が和歌山県の加工業者によって試験的に開始され、その後本格化した。「かつお梅」は1974年に製造が始まっているが、この「かつお梅」には台湾からの輸入ウメが利用された。また、1977年には「調味梅干」の製造が始まった。これら新商品の開発が第2次成長期の消費拡大へとつながっていく。

1960年代の第1次成長期には全国的にウメ栽培が増加した。1960年から1970年にかけて栽培面積の増加の大きかった県は、群馬(917ha増)、和歌山(848ha増)、徳島(777ha増)、宮城(623ha増)、山梨(381ha増)、長野(297ha増)、福島(266ha増)、福岡(252ha増)、三重(240ha増)、埼玉(227ha増)等である。これらの県以外でもウメの植栽が盛んで、全国的にウメの栽培面積は大きく増加した。この時期の産地では、青梅での出荷が中心であり加工を伴わないため、資本の投下も少なくウメ生産への参入が容易であったといえよう。その後1970年代には、ウメ栽培面積は米の生産調整実施等で若干増加したものの、ウメ需要の伸び悩み等もあって頭打ちとなり、16,000ha前後で推移した。

1950年当時、和歌山県は栽培面積、収穫量ともに全国第3位の位置にあり、全国に占める同県のシェアが両者とも5%程度であったが、1960年の同県シェアは、栽培面積で10%、収穫量で18%となり全国第1位となっている。第1次成長期を経た1980年における和歌山県の全国シェアは、全国的にウメが増加したことから栽培面積では10%にとどまっているが、収穫量では23%へと大きな伸びを示している。なお、現在の和歌山県の代表品種である「南高」が1965年に名称登録され、それ以降和歌山県では「南高」の植栽が増加した。

(4) 第2次成長期 (1980年代～1990年代)

ウメの栽培面積は1980年代に再び増加に転じ、戦前期のピークである17,100haに達したのは1987年である。その後もウメは増植され、栽培面積を拡大する。1981年頃から自然食品や健康食品需要の増加により青梅や梅干消費が拡大した。いわゆる「ウメブーム」が始まったのである。

この時期には、調味梅干の開発によって梅干消費は大きく拡大した。また、病原性大腸菌O-157(1996年)などによる食中毒の多発のなかで、健康食品のみならず殺菌効果をもつウメの特性が高く評価され、消費を一段と拡大した。

1980年から2000年にかけて栽培面積の増加が大きかったのは、和歌山(2,920ha増)、群馬(320ha増)、神奈川(300ha増)、福井(253ha増)、青森(200ha増)、長野(169ha増)等である。このように和歌山県の栽培面積の増加が圧倒的に大きく他産地を凌駕しており、和歌山県以外の産地の伸びは小さい。また、1980年で上位に位置していた県のなかには生産者の高齢化等で減少している場合もみられる。この結果、和歌山県では大きく栽培面積が増加し全国でのシェアも拡大した。ウメ生産が増加した要因は、健康志向の高まり、自然食品や健康食品需要の増加に伴う青梅と梅干消費の拡大である。特に、梅干消費の拡大が大きく、この時期には梅干へと加工のできる和歌山県などの産地を中心に栽培が拡大したと考えられる。梅干加工業と原料梅生産農家との結びつきの強い産地が、また、農家も白干梅への一次加工施設を有する経営が生産を伸ばしたといえよう。ちなみに、2000年の収穫量の上位5県は和歌山、群馬、長野、徳島、奈良であり、この5県で全国の71%を占めている。1980年当時の収穫量の上位5県は和歌山、群馬、徳島、長野、山梨であり、5県のシェアは46%であったことから、上位産地への生産の集中度がこの時期に一層高まった。

後述するが和歌山県では1980年代に生産技術の種々の革新により収量水準が高まった。1980年代以降、和歌山県の占める収穫量のシェアは大きく拡大し、2000年には和歌山県1県で全国収穫量の55%を占めるに至った。

ウメ需要の拡大にともない輸入ウメは 1980 年代半ばから急増し始め、中国からの輸入が本格化した 90 年代には著しい増加を示している。また、和歌山県内の加工業者と連携して「南高」を栽培する産地が和歌山県以外にも現れたのも 1980 年代末から 90 年代にかけての時期である。

(5) 成熟期 (2000年以降)

この時期は価格の安い輸入ウメの増加と国内産ウメの生産増加に加えて、長期化する不況の影響によって、青梅、白干梅ともに価格が大きく低下し過剰基調が明確となった。また、2001年10月から改正 JAS法に基づき実施された「原料原産地表示」の義務化によって、海外(中国)での完成品製造を行う業者が現れたり、新規に一般漬物メーカーや量販店等が梅干加工・流通に参入を開始した。今後、国内産地の生き残りをかけた産地再編と梅干加工業界の再編が進むものと考えられる。

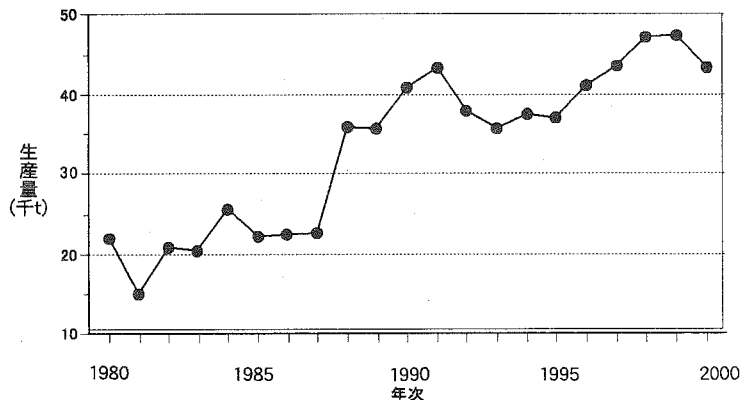
2) 梅干加工の全国動向

(1) 梅干生産量と加工原料仕入量

わが国の梅干生産量の推移を第3図に示した。同図にみるように、梅干生産量は原料となる国内産ウメの収穫量の変動や景気の影響等を受けながらも右肩上がりに増加してきた。2000年で若干生産量が減少しているのは、景気低迷による影響で法人需要が不振であったためと食品需給センター(2001)は分析している。2000年の生産量は43,351tであるが、この生産量は1980年の1.96倍に相当する。

梅干需要は所得との関係が強いため1988年から1991年までのバブル経済期に急激に生産量を伸ばしている。また、病原性大腸菌 O-157 による食中毒事件が多発した1996年以降において、梅干の殺菌効果が評価されるとともに健康志向が高まったことにより生産量の増加が続いた。

わが国のウメ加工用原料の仕入量について加工場の種類ごとにみると、第2表に示すように「漬物工場」が生原料の71%、中間加工原料のほとんどを仕入れている。次いで仕入量の多いのが「飲料工場」で、生原料の24%を仕入れている。原料仕入量は1992年から93年に若干減少したが、その後、生原料・中間加工原料とも増加している。



第3図 梅干・梅漬の全国生産量の年次推移

資料：食品需給研究センター『食品産業政策推進総合調査』2000年度より作成。

第2表 ウメ加工用原料仕入量の推移

(単位：t, %)

年度	生原料				中間加工原料(半製品)				合計
	漬物工場	飲料工場	その他加工場	小計	漬物工場	飲料工場	その他加工場	小計	
1991	20,427	5,660	1,444	27,531	58,872	-	27	58,899	86,430
1992	16,269	4,589	1,243	22,101	57,411	-	54	57,465	79,566
1993	17,921	5,932	1,697	25,550	54,377	-	28	54,405	79,955
1994	21,406	5,511	1,568	28,485	69,617	-	48	69,665	98,150
1995	22,676	7,641	1,536	31,853	72,113	23	101	72,237	104,090
	(71.2)	(24.0)	(4.8)	(100.0)	(99.8)	(0.0)	(0.1)	(100.0)	
95/91	1.11	1.35	1.06	1.16	1.22	-	3.74	1.23	1.20

資料：農林水産省統計情報部『青果物加工工場調査報告』より作成。

注：1) 中間加工原料(半製品)は生果に換算している。

2) ()内の数値は1995年の原料種別の構成比を示す。

(2) 主要ウメ加工工場における国内産原料の仕入状況

第3表は主要ウメ加工工場における国内産原料の仕入状況(1995年)を示している。生原料と中間加工原料を合わせた合計総仕入量では、和歌山県の仕入量が最も多く、全国の66%を仕入れている。特に、中間加工原料では和歌山県ウメ加工

第3表 主要ウメ加工工場における国内産原料の仕入状況—1995年—

原料	項目	和歌山	大阪	山梨	群馬	長野	神奈川	全国
生原料	総仕入量(t)	9,562	6,227	3,832	3,272	3,026	1,588	31,378
	うち自県産(t)	9,128	107	1,755	3,172	2,996	150	19,018
	自県産充足率(%)	95.5	1.7	45.8	96.9	99.0	9.4	60.6
	シェア(%)	30.5	19.8	12.2	10.4	9.6	5.1	100.0
中間加工原料	総仕入量(t)	36,613	x	580	396	176	403	39,012
	うち自県産(t)	36,373	—	18	296	98	115	37,088
	自県産充足率(%)	99.3	—	3.1	74.7	55.7	28.5	95.1
	シェア(%)	93.9	0.0	1.5	1.0	0.5	1.0	100.0
合計	総仕入量(t)	46,175	6,227	4,412	3,668	3,202	1,991	70,390
	うち自県産(t)	45,501	107	1,773	3,468	3,094	265	56,106
	自県産充足率(%)	98.5	1.7	40.2	94.5	96.6	13.3	79.7
	シェア(%)	65.6	8.8	6.3	5.2	4.5	2.8	100.0

資料：農林水産省統計情報部『青果物加工工場調査報告』より作成。

注：1) 中間加工原料(半製品)は生果に換算している。

2) 国内産の生原料と中間加工原料の合計が1,000t以上の府県について示した。

3) 「x」は調査対象加工工場が少ないため、秘密を保護する目的で統計数値を公表しないものを示す。

場の仕入量は全国の94%を仕入れており、しかも、自県産充足率が99%を占めており、自県産への依存度が極めて高い。この仕入量の大きさと自県産への依存度の高いことが、生産者と加工業者の結合(相互依存関係)が強いことを示している。

国内産原料の仕入量で和歌山県に次いで多いのは、大阪府、山梨県、群馬県、長野県、神奈川県の間となっている。和歌山県を除く府県は生原料の仕入量が中間加工原料よりも多くなっている。また、群馬県と長野県で自県産への依存度が高くなっている。

農林水産省統計情報部が行ってきた「青果物加工工場調査報告」は1995年で調査が終了し、その後公表されていない。国内産原料の仕入状況には変化が少ないと思われるが、次に述べるように輸入品仕入が増加しており、輸入品が総仕入量の50%を上回っているものと考えられる。

3) ウメの輸入動向

わが国へ輸入されているウメは、一次加工されたもの(中間加工原料)がほとんどであり、生果での輸入は行われていない。最近では、最終製品である調味梅干や菓子などの梅干調整品の輸入が増加している。

ウメの輸入は台湾産ウメの輸入が1962年から始まったのが最初である。1959年に和歌山県ではウメの大凶作に見舞われ、梅干価格が高騰した。和歌山県内の加工業者は加工原料を安定的に仕入れるために、当時ウメ生産の行われていることがわかっていた台湾から試験的に輸入を行ったのである。台湾からのウメ輸入が始まった頃、小売業界ではスーパーが登場し、小売市場のシェアを拡大していった。そして、スーパーへは価格の安い台湾ウメが中心に並ぶようになった。また、1974年頃には「かつお梅」の製造が始まり、「かつお梅」の人気のでると台湾産の輸入量がさらに急増した。

その後、1985年にプラザ合意によって円高が進んだことと梅干消費の拡大に伴い、1980年代半ばから輸入量が急増している。第4図に示すように、台湾産ものは1989年をピークに輸入量が減少している。それに伴い1994年まで輸入量合計は減少を続ける。逆にこの時期に大きく輸入量を伸ばしているのは中国産で、1996年からは中国産が大部分を占め、さらに年々大幅に増加している。貿易商社担当者によると、中国の梅干・梅漬生産は台湾系メーカーの指導により本格化したといわれる。もともと、中国には対日輸出用のウメ生産は行われていなかった。一方、台湾からの輸入量は、中国産と入れ替わり減少した。

ちなみに、2001年の中国産「梅干・梅漬」の価格(CIF価格)は1kg当たり165円、「梅干調整品」

は1kg当たり261円であった。また、2002年の同価格はそれぞれ123円と261円、2003年は105円と225円であった。このように最近では中国産梅干の価格が低下傾向にある。この原因は、ウメの輸入を行っている貿易商社からのヒアリングによると、1990年代にウメの価格が良好に推移したことから中国でウメの新植が増加し、それらが成木期を迎えたこと、また、加工業者が増えて漬込量が増加したことなどによる。このように中国国内でも供給過剰にあるといわれる。また、日本の加工業者が買い控えていることも原因しているといわれる。2003年には輸入量が初めて前年に比べて減少している。

しかし、2001年産の田辺市・南部地域産「南高」、2L、A級品の農家から加工業者への販売価格は10kgタルで7,000円、同じく2002年産は9,000円、2003年産は13,000円であった。両者の品質は同等のものとはいえないうえに中国産では通関、関税と輸入港から加工場までの運賃が必要であるが、この価格差からみると中国産は田辺市・南部地域産の約6分の1程度かそれ以下の価格で流通していることになる。

2001年10月から梅干とらっきょう漬に原料原産地の表示が義務づけられた。国内加工業者のなかには中国に進出し現地での最終製品の生産に乗り出す業者も現れており、2002年まで中国産の梅干・梅漬および調整品の輸入量は増加を続けてきた。先述のとおり2003年には中国からの梅干・梅漬の輸入量は初めて前年を下回った。しかし、最終製品である調味梅干や菓子などの梅干調整品は増加傾向を続けている。

3 青梅と梅干の需要動向

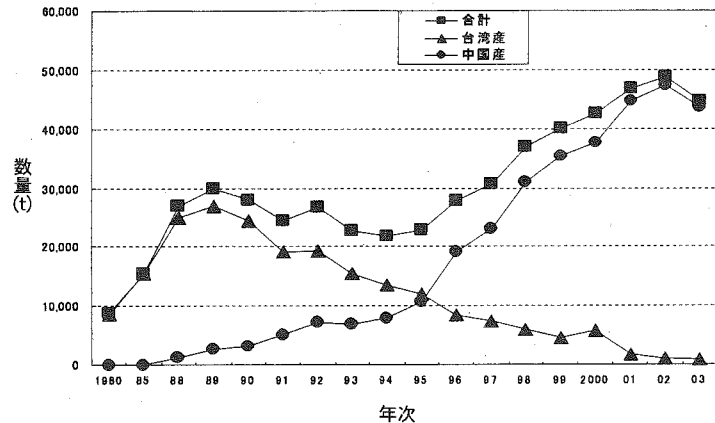
1) 青梅の市場流通と需要動向

わが国のウメ収穫量と出荷量は近年増加傾向にあるが、農家で一次加工されて白干梅として卸売市場を経由せずに加工業者等へと流通する市場外出荷量が増加している。第4表に示すように卸売市場への出荷率は低下傾向にある。

ウメは年次ごとの豊凶差が激しい。1985年以降の収穫量で年次間の差をみると、1997年の13.6万tと翌年1998年の9.6万tとの間には4万tの差がみられる。出荷量についても同様である。出荷量を収穫量で除した商品化率は高まる傾向にある。青梅の卸売市場流通量も収穫量、出荷量と同様に激しい豊凶差の影響を受けて、変動が大きい。

卸売市場では卸売数量の変動に伴って価格が大きく変動している。次に、全国の卸売市場のデータを用いて、青梅の需要関数を計測する。

第5表に示すように、青梅需要の価格弾力性(期間1985年～2002年)は0.399と1より小さく、卸売数量の変動率よりも価格の変動率が高いことを示している。支出(所得)弾力性は有意な数値が得られなかった。また、1985年以降の期間を1985年～1994年と1990年～1999年、1993年～2002年の3つの10年間に分けて同じ関数型で需要関数の計測を行ったが、得られた価格弾力性の数値に大きな変化はみられず、青梅消費構造には大きな変化が生じていないことを示している。



第4図 梅干・梅漬の輸入量の推移

資料：財務省『貿易統計』により作成。

注：1) 1985年までは梅干調整品で、1988年以降は梅干・梅漬と梅干調整品の合計を示している。

2) 合計には台湾産と中国産以外のものも含まれている。

第4表 ウメの収穫量・出荷量と卸売市場流通量の推移

年産	収穫量 (A)	出荷量 (B)	卸売市場 流通量(C)	市場出荷率 (C/A×100)	商品化率 (B/A×100)
1985	79,700 t	64,000 t	41,959 t	52.6%	80.3%
86	89,200	71,700	47,126	52.8	80.4
87	66,800	53,300	33,917	50.8	79.8
88	67,700	53,000	32,455	47.9	78.3
89	66,400	52,800	31,425	47.3	79.5
90	97,100	80,400	43,345	44.6	82.8
91	94,500	78,500	38,616	40.9	83.1
92	81,900	68,200	36,659	44.8	83.3
93	96,500	81,100	38,996	40.4	84.0
94	112,800	95,500	43,664	38.7	84.7
95	121,000	102,800	44,291	36.6	85.0
96	102,300	85,900	36,651	35.8	84.0
97	136,200	117,800	40,096	29.4	86.5
98	95,600	81,600	31,087	32.5	85.4
99	119,100	102,000	38,591	32.4	85.6
2000	121,200	104,500	38,868	32.1	86.2
01	123,700	105,800	44,140	35.7	85.5
02	112,600	96,200	39,855	35.4	85.4

資料：農林水産省統計情報部『果樹生産出荷統計』，『青果物卸売市場調査報告』より作成。
注：卸売市場流通量は転送量を考慮していない。

第5表 青ウメ需要関数の計測結果

期間	価格弾力性 -b	支出(所得) 弾力性 c	価格伸縮性 -1/b	自由度調整済み 決定係数
1985~2002	0.399**	...	2.506	0.697
1985~1994	0.446**	...	2.242	0.723
1990~1999	0.337**	...	2.967	0.537
1993~2002	0.362**	...	2.762	0.612

資料：農林水産省統計情報部『青果物卸売市場調査報告』，総務庁統計局『家計調査年報』より作成。

注：1) 需要関数の関数型は次のとおりである。

$$\ln Q = a + b \ln P + c \ln Y$$

ただしQ：全国卸売数量

P：卸売価格（消費者物価指数総合，2000年=100でデフレート）

Y：1人当たり消費支出（消費者物価指数総合，2000年=100でデフレート）

a, b, c：計測すべきパラメータ

2) ***危険率1%水準で有意，**5%水準で有意。「…」は20%水準で有意性なし。

東口（1995）は，大阪市中心卸売市場東部市場における1965年～1993年の卸売数量と価格のデータをもとに青ウメの需要関数を計測し，価格弾力性0.811，支出弾力性3.876の結果を得ており，青梅は上級財で消費支出の影響が大きかったことを報告している。

しかし，我々の行った結果では，すでに上級財としての性格はみられず，価格に対しても硬直的である。価格伸縮性が2.506と1より大きいため，産地は青ウメの市場出荷量を増やすと，出荷量の増加率以上に価格の低下率が大きく，産地の売上高を減らす結果になる。産地は収穫量の変動をできるだけ小さくすることや一次加工への仕向量を調整することで，市場出荷量の変動をできるだけ押さえることが重要であるといえる。

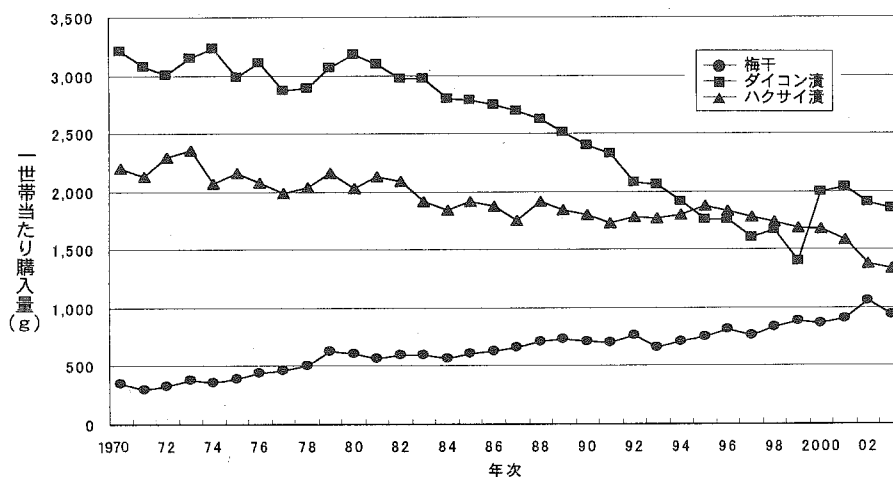
2) 梅干の需要動向

「家計調査年報」によると1世帯当たりの梅干年間購入量は、1975年には391gであったが、その後、1980年には604g、1990年715g、2000年863g（1975年の2.2倍）と大きく増加した。このように梅干消費量（購入量）は一貫して増加している。同じ漬物類でも、第5図に示したダイコン漬やハクサイ漬の減少傾向とは対照的である。

家計調査年報のデータを用いて梅干の需要関数を計測する。1985年～2003年のデータを用いて需要関数を計測した結果は、第6表に示すように、価格弾力性 1.631、支出（所得）弾力性 4.918 であり、梅干需要に与える支出（所得）による影響が大きいことを示している。

東口（1995）は1970年～1993年の家計調査のデータを用いて梅干需要の価格弾力性と支出弾力性を計測し、梅干需要の価格弾力性が1.0～0.0の間で推移し低下傾向にあること、支出弾力性が4.0～1.0の間で推移し低下傾向にあることを指摘している。我々の計測結果と同様に、梅干需要には消費支出による影響が最も大きく、消費支出額（所得）の増大が梅干需要の増大につながっていることを示している。今日では経済不況により消費支出額が減少していることから、梅干需要の拡大は停滞している。

梅干の家庭での消費状況を消費者アンケートの結果にみると、梅干消費の傾向として次の点が指摘できる。



第5図 梅干・ダイコン漬・ハクサイ漬の1世帯当たり年間購入量の推移

資料：総務庁統計局『家計調査年報』より作成。

第6表 梅干需要関数の計測結果

期間	価格弾力性 -b	支出(所得) 弾力性 c	自由度調整済み 決定係数
1985～2003	1.632 ***	4.918***	0.792

資料：総務庁統計局『家計調査年報』各年次。

注：1) 需要関数の関数型は次のとおりである。

$$\ln Q = a + b \ln P + c \ln Y$$

ただし、Q：1人当たり年間購入数量

P：購入価格（消費者物価指数、総合、2000年＝100でデフレート）

Y：1人当たり消費支出（消費者物価指数、総合、2000年＝100でデフレート）

a, b, c：計測すべきパラメータ

2) ***危険率1%水準で有意。

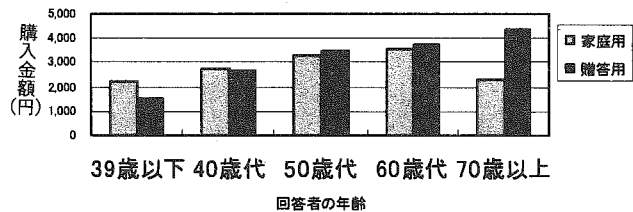
梅干の1世帯当たり年間購入金額は、家庭用、贈答用ともに約3,000円であり、第6図に示すように家庭用梅干の金額が70歳以上で少なくなっていること以外は、回答者の年齢が高いほど購入金額は増加している。先述のとおり梅干の支出弾力性が高いことに加えて、高齢者層では健康志向が強くなることで購入金額を押し上げていると考えられる。また、第7表に示すように、最近、家庭内消費用梅干が「増えた」との回答率が43%と、贈答用の24%よりも高く、家庭内消費の方が増加傾向にある。また、今後も家庭内消費を「増やしたい」との回答率が35%と高く、家庭内消費の増加傾向が強い。このように、今後も家庭内消費を中心に梅干消費は増加することが予想できる。

消費者は主な購入先として、家庭内消費にスーパー、梅干メーカー直売店等を、贈答用にデパート、梅干メーカー直売店等をあげている。家庭内消費の梅干購入先としてスーパーをあげた消費者が49%と最も多い。また、梅加工業者の多い和歌山県とその近接した大阪府内で行ったアンケートであるため梅干メーカーの直売店や漬物専門店を梅干の主な購入先としてあげた消費者も多い。特に、贈答用についてはデパートとともに梅干メーカーの直売店をあげる回答が多くみられる。

消費者は第7図に示すように、家庭用梅干を購入する際には、「添加物の使用状況」、「塩分割合」、「味付け方法」、「梅干の形や大きさ」などを重視している。また、贈答用では、「梅干の形や大きさ」を最も重視している。今後も梅干消費は家庭用を中心に増加すると考えられるが、消費者は「添加物の使用状況」、「塩分割合」、「味付け方法」等を重視していることから、加工面ではこれらを視野に入れた商品開発が必要となる。また、生産面では、国産ウメを原料とする贈答用梅干で「梅干の形や大きさ」が最も重視されていることから、規格に基づいた高品質ウメの生産が重要となる。

食料新聞等の業界紙をみると、スーパー店頭での販売品には、紀州（和歌山県）産梅干に加えて価格の安い輸入ウメの加工品が多くを占めており、また人気漬物商品として梅干が多くあげられている。一方、加工業者へのヒアリング調査によると、1980年代には通信販売や宅配等の新しい販売チャンネルが開拓され、「紀州南高梅」の贈答品市場が定着した結果、一層の消費拡大が図られたといわれる。

これらの結果と加工業者からのヒアリング調査の結果と合わせると、1980年代以降に、スーパーの小売シェアの拡大、それに伴う輸入品を使った安価な家庭向け梅干商品の開発と売上増加、通販・宅配等の新たな販売チャンネル開拓と贈答品市場の定着等により梅干消費の拡大が図られたと考えられる。



第6図 梅干の1世帯当たり年間購入金額

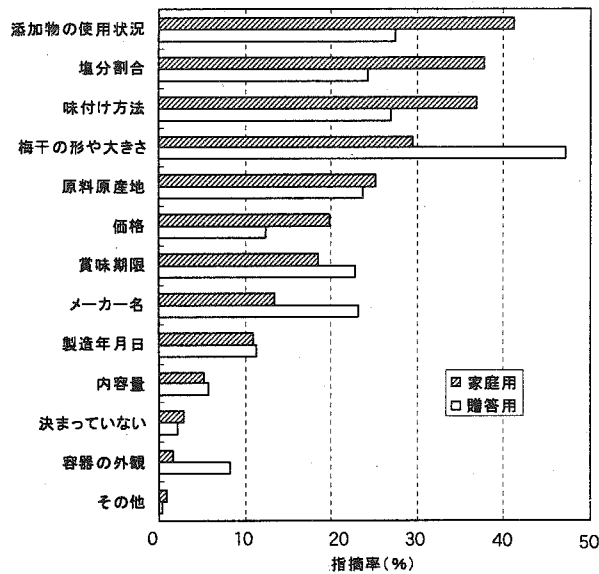
資料：和歌山県産品フェア(2003年11月、和歌山市)と第18回日本ふるさと物語(2003年11月、大阪市)の来場者を対象としたアンケート調査の結果より作成。

第7表 梅干購入量の変化と主な購入先

		(単位：%, 人)	
項目		家庭用	贈答用
近年の 変化 (3年前に 比べて)	増えた	43.4	24.3
	変わらない	44.1	56.2
	減った	12.5	19.5
	回答数	447	354
今後の 購入量	増やしたい	35.0	24.2
	現状維持	54.8	50.6
	減らしたい	1.6	3.6
	購入しない	1.8	1.1
	わからない	6.9	20.6
	回答数	449	360
主な 購入先	スーパー	49.1	7.8
	梅干メーカー直売店	22.4	30.8
	漬物専門店	10.3	7.6
	生協	9.9	3.1
	デパート	9.0	38.4
	梅干メーカー通信販	4.9	7.0
	通信販売業者	3.4	2.0
	コンビニ	0.9	-
	その他	4.3	1.1
	特に決まっていない	7.8	10.1
回答数	446	357	

資料：第6図に同じ。

注：主な購入先は複数回答。



第7図 消費者の梅干選定基準

資料：第6図に同じ。

注：1) 「梅干購入時に重視すること」を複数回答でたずねた結果である。

2) 回答数は、家庭用 444, 贈答用 363 である。

4 和歌山県におけるウメ生産の特徴

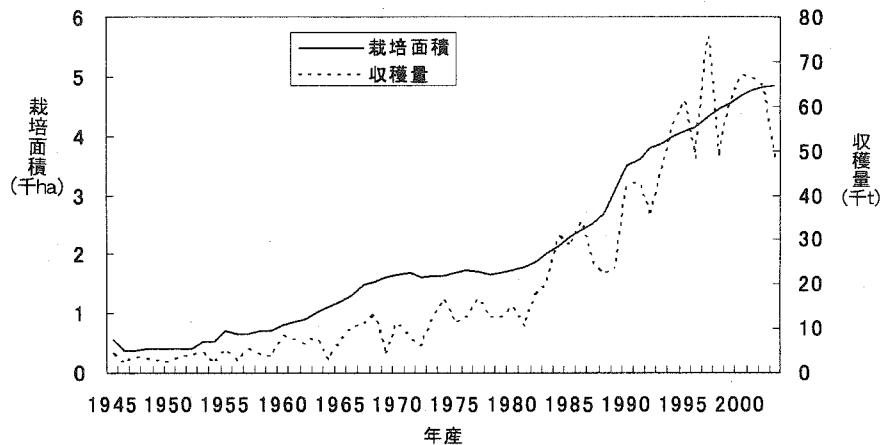
ウメ産地の課題を検討するまえに、和歌山県におけるウメ生産の特徴をみることにしたい。和歌山県ウメ生産の特徴として次の点が指摘できる。

第1の特徴は、和歌山県のウメ生産規模が全国都道府県のなかで圧倒的に大きく、栽培面積、収穫量ともに大きなシェアを占めていることである。しかも、全国的には1994年に栽培面積が19,400haと過去最高となったが、第8図に示すように、和歌山県の栽培面積はそれ以降も増加を続けており、全国でのシェアも拡大を続けている。和歌山県の2000年におけるウメ栽培面積は4,660haで、全国の25%を占めている。

第2には、他産地に比べて極めて単位面積当たり収量が高いことである。和歌山県の2000年における収穫量は66,800tで、全国収穫量の55%を占めている。このことは和歌山県が他産地に比べて単位面積当たり収量が高いことを示している。本来、ウメは農家の自給作物の性格が強いため、その栽培管理は粗放的であり収量水準が低い。ウメの商品化が進んでいる産地では園地として集約的に栽培管理され、収量が高くなると考えられる。この高い収量水準は、後述する梅加工業と結合しながら和歌山県のウメ栽培農家がウメ生産を展開してきた結果である。

第3には、和歌山県の地元で選抜された「南高」の果たす役割が大きいことである。「南高」は、1950年に上南部農協組合長谷本勘蔵氏の提唱で発足した上南部村（現在、みなべ町）ウメ優良品種選定会によって、地元系統のなかから選抜された品種である。1965年には名称登録（登録第184号、登録者・高田貞楠）が行われている。和歌山県では「南高」が結果樹面積の80%（2003年）を占めている。「南高」は漬梅用として適しているだけでなく、青梅用としても利用されており、和歌山県内、また、全国的にも栽培シェアを拡大している。

第4には、同県の田辺・南部地域において古くから産地化が進められ、この地域と周辺地域をあわせてウメ産地が集中していることである。江戸時代に田辺藩では、領内の生産力の低いやせ地や砂地にウメを植えさせ、免租地としたことから、年貢を免れるためウメ栽培が始まったといわれ、また、田辺藩



第8図 和歌山県におけるウメ栽培面積と収穫量の推移

資料：近畿農政局和歌山統計・情報センター『和歌山農林水産統計年報』各年版より作成。

もやせ地の利用方法の一つとしてウメ栽培を奨励し、保護政策をとったとも伝えられている。そして良質な梅干は「紀州田辺産」の焼印を樽に押し、江戸に送っていた。その後明治期に入り、梅干需要の拡大や販路の開拓によりウメ栽培が拡大し、専門の加工業者が増加するとともに、農家の副業としての梅干生産も広がっていった。このようなウメの商業生産と梅干加工の専門業者が古くから発展したことも和歌山県の特徴である。

第5には、上記とも関連するが、和歌山県では梅加工業者と農家との繋がりが強いことがあげられる。田辺・南部地域のなかには、生産から加工・販売までの多くの経済主体が複合的に展開しており、橋本(2001)の提唱する「地域産業複合体」としてトータルにウメ産業を発展させてきたといえる。

5 ウメ産地の課題

これまで検討してきたウメの需給動向に対する産地の課題について、和歌山県内産地を中心に述べてみたい。

需給動向で問題となるのはウメが供給過剰傾向にあり、しかも最近では経済不況も伴い贈答用需要が伸び悩んでいることである。このため産地の生産量の変動すると、価格が大きく変動し、生産農家の収益も不安定なものとなっている。

先述のとおり、和歌山県のウメ主産地である田辺・南部地域では、青梅として市場出荷する以外に、農家が収穫したウメの一次加工を行い、産地仲買人、梅加工業者に販売する流通システムが確立している。近年、白干梅の収益性が良好に推移したことから、産地では農家が栽培規模を拡大するとともに漬込施設の整備も行い、白干梅へ仕向ける割合が高まっている。逆に、青梅に仕向ける割合が低下傾向にある。和歌山県産ブランドを守り県外の競合産地との差別化を図る意味で、青梅の品質の向上・均一化とともに安定出荷を通じて市場での一定シェアの確保が重要となっている。

また、白干梅でも国内産地や輸入品との競合が激しくなっていることから、国内他産地、中国などとの差別化を進める意味で、本県産梅干の品質の向上と均一化を図り和歌山県産ブランドを維持することが大切である。生産農家では、品質の向上、生産量の安定化、選別基準の徹底が、また、業界をあげての新商品の開発、本県産の安全・安心とウメのもつ機能性のPRなどを行っていくことが課題である。

和歌山県では1980年代半ばから1990年代にかけて県北部紀ノ川流域の那賀地域と伊都地域で栽培農家が急増した。2000年において両地域で県内ウメ栽培農家の18%、栽培面積で9%を占めている。これはオレンジとオレンジ果汁の自由化に伴って実施された「かんきつ園地再編対策事業」等により、それまでウメ生産の少なかった県北部地域においても収益性が低くなったカンキツ園地からウメ園への転

換が盛んに行われたためである。青梅出荷では出荷適期が異なる産地でも価格形成の有利性を確保するために早期出荷に走りがちである。しかし、青梅は先にみたように価格伸縮性が大きく供給過剰傾向にあるため、県内全域の産地を対象に計画出荷を展開しないと価格暴落をまねきかねない。県農協連合会等が県内産地間での出荷時期、出荷先や出荷量の調整を行うことが求められる。

現在、和歌山県のウメ生産をめぐって大きな問題点となっているのは、生育不良樹の発生問題である。特に、日高・西牟婁地域の発生本数率は2000年で13%にもおよんでいた。また、ウメから他作物への転換が困難な山間地域に発生が多くみられた。生育不良問題の原因究明と安定生産技術の確立がウメ関係者から求められており、和歌山県ではこの問題に対応して、みなべ町に果樹試験場うめ研究所を設置しウメに関する基礎研究をスタートさせた。今後、生育不良の原因究明だけではなく、ウメ生産の激しい年次間変動を是正する安定生産技術の開発と高品質化に関する研究成果が期待される。

ところで、和歌山県では生産者と地元加工業者のつながりが強いことは先にも述べたとおりであるが、これまでに両者の連携の在り方について直接、生産者と加工業者が協議することはなかった。こうしたなか、2003年3月に南部町と南部川村では「紀州みなべ梅干生産者協議会」が発足した。この協議会では、梅干生産者が「紀州みなべの梅干」の生産、加工、流通、消費PR対策などの施策について話し合い、関係機関との連携を密にした産地振興に取り組むことを目的としている。この協議会を核として地域の梅干生産農家と地元加工業者との間に、生産・加工・販売に関わる積極的な情報交換が進められようとしており、今後の活動が注目される。南部地域だけでなく田辺市、周辺地域との連携も重要な課題となっている。

摘 要

本研究では、既存の統計資料、文献、アンケート調査結果の分析をもとにウメの需給動向を検討した。

1. 国民1人当たりのウメ消費量は1975年当時では0.65 kgであったが、2002年には1.64 kgと2.5倍に増加しており、特に、1980年代と1990年代後半の増加が著しい。1990年代では、食の外部化が進んでいることと関連して、家庭用消費とともに業務用消費が増加している。
2. ウメ生産は1980年代から90年代の第2次成長期に増加している。ウメ生産が増加した要因は、健康志向の高まり、自然食品や健康食品需要の増加に伴う青梅と梅干消費の拡大である。この時期には梅干へと加工のできる和歌山県などの主産地を中心に栽培が拡大し、上位産地への生産の集中度が一層高まった。
3. 主要ウメ加工県における国内産原料の仕入状況を見ると、一次加工されたもの（中間加工原料）では和歌山県のウメ加工場が全国の94%を仕入れており、しかも、自県産充足率が99%を占めている。自県産への依存度の高いことが、生産者と加工業者の結合（相互依存関係）が強いことを示している。
4. わが国へ輸入されているウメは、中間加工原料がほとんどであり、生果での輸入は行われていない。最近では、最終製品である調味梅干や菓子などの梅干調整品の輸入が増加している。
5. 卸売市場のデータから計測した青梅需要の価格弾力性（期間1985年～2002年）は0.399と1より小さく、卸売数量の変動率よりも価格の変動率が大きいことを示している。産地は青ウメの市場出荷量を増やすと、出荷量の増加率以上に価格の低下率が大きく、産地の売上高を減らす結果になる。また、梅干需要の価格弾力性（期間1985年～2003年）は0.631、所得弾力性は4.917であり、梅干需要に与える所得の影響が大きいことを示している。
6. 和歌山県のウメ産地では県産ブランドを守り、県外の競合産地との差別化を図る意味で、青梅の品質向上とともに安定出荷を通じて市場での一定シェアを確保することが重要である。また、白干梅についても国内他産地や輸入ものとの差別化を進めるために品質向上と生産の安定化、選別基準の徹底が重要である。

謝 辞

本研究は、橋本卓爾（研究代表者）「農林業を基軸とした「地域産業複合体」の形成過程と農山村地域の活性化に関する研究」（平成12年度～平成13年度科学研究費補助金 課題番号：12460097）、南部町が大阪府立大学に委託した「紀州南高梅の産地維持振興基本計画策定のための調査研究」（2001～2002年度）、田辺市が和歌山大学きのくに活性化支援センターに委託した「田辺市梅産業経済構造実態調査」（2002～2003年度）、和歌山県戦略的研究開発プラン事業「産地の維持・発展を目指した合理的ウメ経営方式の確立」（2003～2005年度）のなかで行った。本研究実施に当たり多くの皆様に多大のご協力を頂いている。消費者アンケートの実施に当たり県農林水産部経営支援課の光定伸晃副主査（現在、農林水産省果樹花き課に派遣）、羽根千晶技師にご協力いただいた。現地において生産者、加工業者、農協、南部町役場、田辺市役所をはじめ多くの方々にご協力をいただいた。さらに、和歌山大学経済学部 橋本卓爾教授、大阪府立大学大学院農学生命科学科 大西敏夫助教授、藤田武弘講師には本研究の遂行にあたり貴重なご助言をいただいた。統計資料や本調査データの整理に際して、中村加代子さんにご協力いただいた。これらの皆様に、記して感謝の意を表したい。

引用文献

- 橋本卓爾. 2001. ウメ産地の形成と展開. 農林統計協会. 大西敏夫・辻和良・橋本卓爾編. 園芸産地の展開と再編：146-169.
- 橋本卓爾（研究代表者）. 2002. 農林業を基軸とした「地域産業複合体」の形成過程と農山村地域の活性化に関する研究（平成12年度～平成13年度科学研究費補助金研究成果報告書 課題番号：12460097）.
- 東口進. 1995. ウメ主産地における加工用ウメの取引メカニズムと産地発展に関する経済学的研究. 大阪府立大学農学研究科修士論文：7-35.
- 平松茂久. 1967. 日本の梅の生産. 農林中央金庫組合金融推進部. 梅の生産・流通・加工：9-29.
- 堀田忠夫・桂明宏・浦出俊和・東口進. 1996. 高度複合主産地内部取引メカニズムの経済分析. 日本農業経営学会. 農業経営研究. 89：61-69.
- 近畿農政局和歌山統計事務所. 2001. 紀州の梅：2
- 小林恭一. 2001. ウメ 加工特性・加工用途. 農山漁村文化協会. 食品加工総覧第11巻素材編—果樹・樹木, きのこ—：82-89
- 西岡晋作・辻和良・大西敏夫・吉岡徹. 2002. 和歌山県におけるウメ経営の特質と課題. 独立行政法人農業技術研究機構中央農業研究センター経営企画部. 農業経営通信. 212：26-29.
- 食品需給研究センター. 2001. 食品産業政策推進総合調査—食品産業動態景況調査編—：23.
- 大西敏夫・藤田武弘・小林宏至・澤田進一. 1994. 戦後梅生産の展開構造と振興山村地域の課題. 大阪府立大学農学部地域緑農政策学研究室. 農政経済研究第18集：9-39.
- 吉田雅夫. 1982. わが国における栽培の歴史. 農山漁村文化協会. 農業技体系果樹編6モモ・ウメ・スモモ・アンズ. ウメ：基5-6.
- 和歌山県田辺市. 2003. 「田辺市梅産業経済構造実態調査」報告書.
- 和歌山県南部町. 2003. 「紀州南高梅産地維持振興基本計画」策定基礎調査報告書.

付表一1 都道府県別ウメ栽培面積・シェアの推移 (単位:ha, %)

順位	1950年			1960年			1970年			1980年			1990年			2000年		
	都道府県	面積	構成比	都道府県	面積	構成比	都道府県	面積	構成比	都道府県	面積	構成比	都道府県	面積	構成比	都道府県	面積	構成比
1位	栃木	512	5.1	和歌山	802	9.6	和歌山	1,650	10.4	和歌山	1,740	10.9	和歌山	3,480	18.6	和歌山	4,660	24.5
2	群馬	481	4.8	千葉	406	4.9	群馬	1,260	7.9	群馬	1,060	6.7	群馬	1,100	5.9	群馬	1,420	7.5
3	和歌山	475	4.7	栃木	377	4.5	徳島	959	6.0	徳島	706	4.4	徳島	1,050	5.6	長野	888	4.4
4	千葉	445	4.4	鹿児島	369	4.4	宮城	813	5.1	宮城	697	4.4	宮城	846	4.5	山梨	637	3.4
5	鹿児島	436	4.3	茨城	354	4.2	長野	613	3.9	長野	694	4.4	茨城	747	4.0	山梨	626	3.3
6	茨城	424	4.2	埼玉	347	4.2	福島	613	3.9	福島	669	4.2	茨城	639	3.4	茨城	616	3.2
7	福島	417	4.1	埼玉	347	4.2	埼玉	574	3.6	茨城	618	3.9	宮城	628	3.4	宮城	564	3.0
8	福島	408	4.0	群馬	343	4.2	茨城	539	3.4	山梨	601	3.8	宮城	560	3.0	岡山	526	2.8
9	愛媛	345	3.4	長岡	316	3.8	山梨	519	3.3	山梨	522	3.3	徳島	545	2.9	福井	518	2.7
10	三重	304	3.0	静岡	259	3.1	栃木	431	2.7	山梨	471	2.9	神奈川	513	2.7	神奈川	503	2.6
11	静岡	299	3.0	愛媛	256	3.1	愛媛	429	2.7	東京	461	2.9	徳島	483	2.6	徳島	411	2.2
12	岐阜	297	2.9	熊本	245	2.9	鹿児島	425	2.7	福島	414	2.6	福島	420	2.2	愛媛	384	2.0
13	熊本	292	2.9	新潟	196	2.4	千葉	392	2.5	千葉	409	2.6	千葉	412	2.2	栃木	378	2.0
14	長野	277	2.7	神奈川	191	2.3	福島	379	2.4	千葉	400	2.6	千葉	410	2.2	埼玉	377	2.0
15	福岡	264	2.6	宮城	191	2.3	熊本	341	2.1	熊本	380	2.4	熊本	398	2.1	千葉	374	2.0
16	徳島	256	2.5	宮城	190	2.3	宮城	338	2.1	山梨	379	2.4	山梨	396	2.1	大分	373	2.0
17	宮城	247	2.4	山口	188	2.3	大熊	331	2.1	大熊	378	2.4	愛媛	383	2.0	鹿児島	363	1.9
18	宮城	240	2.4	徳島	182	2.2	三重	331	2.1	山梨	343	2.2	山梨	380	2.0	山口	346	1.8
19	広島	239	2.4	大分	180	2.2	岐阜	326	2.1	静宮	342	2.2	静宮	373	2.0	青森	346	1.8
20	長崎	226	2.2	岐阜	172	2.1	山口	309	1.9	宮崎	296	1.9	宮崎	373	2.0	奈良	345	1.8
	全国	10,100	100.0	全国	8,330	100.0	全国	15,900	100.0	全国	15,900	100.0	全国	18,700	100.0	全国	19,000	100.0
上位5県のシェア			23.3			27.7			33.3			30.8			38.6			43.1
上位10県のシェア			42.0			47.1			50.1			48.9			54.1			57.4

資料：農林水産省統計情報部「作物統計」，「果樹生産出荷統計」より作成。

付表-2 都道府県別ウメ収穫量・シェアの推移 (単位:t, %)

順位	1950年			1970年			1980年			1990年			2000年		
	都道府県	収穫量	構成比	都道府県	収穫量	構成比	都道府県	収穫量	構成比	都道府県	収穫量	構成比	都道府県	収穫量	構成比
1位	鹿児島	2,450	6.2	和歌山	11,300	16.7	和歌山	15,000	23.4	和歌山	41,900	43.2	和歌山	66,800	55.1
2	群馬	2,310	5.8	群馬	7,300	10.8	群馬	4,510	7.0	長野	7,580	7.8	群馬	9,140	7.5
3	和歌山	2,100	5.3	徳島	4,280	6.3	徳島	3,510	5.5	群馬	5,630	5.8	長野	4,050	3.3
4	愛知県	1,990	5.0	山梨	3,510	5.2	山梨	3,360	5.3	山梨	4,000	4.1	徳島	3,290	2.7
5	福島	1,960	4.9	宮崎	2,990	4.4	山梨	2,730	4.3	徳島	3,200	3.3	奈良	3,210	2.6
6	埼玉	1,720	4.3	埼玉	2,820	4.2	宮崎	2,440	3.8	福島	2,800	2.9	福岡	2,500	2.1
7	栃木	1,690	4.3	長野	2,690	4.0	福島	2,340	3.7	奈良	2,630	2.7	山梨	2,310	1.9
8	鹿児島	1,540	3.9	福島	2,210	3.3	福岡	2,110	3.3	青森	1,930	2.0	井川	2,150	1.8
9	静岡県	1,520	3.8	鹿児島	1,780	2.6	大分	1,860	2.9	青森	1,730	1.8	青森	2,000	1.7
10	千葉県	1,450	3.7	静岡県	1,550	2.3	山形	1,520	2.3	山形	1,630	1.7	神奈川	1,960	1.6
11	茨城県	1,380	3.5	秋田	1,250	2.2	茨城	1,270	2.0	茨城	1,570	1.6	茨城	1,760	1.5
12	長野	1,100	2.8	山形	1,190	2.6	茨城	1,170	1.8	茨城	1,490	1.5	福島	1,540	1.3
13	熊本市	1,040	2.6	山形	1,380	2.1	熊本	1,130	1.8	茨城	1,400	1.4	大宮	1,500	1.2
14	三重県	1,030	2.6	熊本	1,280	1.9	奈良	1,130	1.8	神奈川	1,390	1.4	宮城	1,480	1.2
15	福岡	995	2.5	茨城	1,240	1.8	三重	1,070	1.7	福岡	1,380	1.4	愛媛	1,330	1.1
16	山梨	867	2.2	熊本	1,220	1.8	三重	1,030	1.6	三重	1,160	1.2	三重	1,150	0.9
17	宮城	840	2.1	静岡県	1,160	1.7	山梨	1,030	1.6	山梨	1,030	1.1	三重	1,100	0.9
18	岐阜	830	2.1	愛知県	1,080	1.6	静岡	988	1.5	静岡	999	1.0	鹿児島	997	0.8
19	宮崎	815	2.1	大分	1,010	1.5	静岡	982	1.5	山梨	975	1.0	山形	984	0.8
20	大分	812	2.1	新潟	1,010	1.5	青森	952	1.5	山梨	966	1.0	栃木	859	0.7
全国	全国	39,600	100.0	全国	67,600	100.0	全国	64,000	100.0	全国	97,100	100.0	全国	121,200	100.0
上位5県のシェア			27.3			43.5			45.5			64.2			71.4
上位10県のシェア			47.3			59.8			61.5			75.2			80.4

資料：農林水産省統計情報部「作物統計」，「果樹生産出荷統計」より作成。

